

한통련 뉴스레터

제 138 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）
〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●李大統領、「光復節」演説で「休戦体制を平和体制へ転換」…具体政策の提示を



「光復節」の式典で演説する李大統領

韓日関係

李在明（イ・ジェミョン）大統領は 8 月 15 日、日本の植民地支配からの解放記念日「光復節」の式典で演説し、韓日関係について「ここ 1 年間、韓日両国は活発なシャトル外交を続け、信頼の基盤を築いてきた」とした上で、『近くて遠い隣国』ではなく、『近くて近い隣国』として、平和と繁栄の新たな 60 年を共に切り開いていくことを期待する」と強調した。

また「今後も実用的な国益外交を基盤として、共通の利益のため協力の幅を広げ、知恵を集め、共通の課題を共に解決していく」との考えを示した。これまでの成果を揺るぎなく継続していくためには、何より

も両国国民の間の「強固な信頼が必要」とも訴えた。

李大統領は「信頼とは相手の痛みを理解し、互いに共感する誠実さから生まれるもの」とし、「今日も過去の傷と痛みを抱えながら生きている被害者や遺族がいる」と話した。

その上で、「韓日協力がこれまで以上に重要となっている今、わたしたちが築いていく新たな韓日関係の光は、歴史の陰で今なお痛みを耐えている方々にとって、温かなぬくもりとなるものにしなければならない」と強調。「近くて近い隣国」として、平和と繁栄の新たな 60 年を共に切り開いていくことを期待すると述べた。

同時に国内でも独立功労者に対する礼遇を拡大するとともに、親日・反民族行為者の不当な財産を取り戻すなど、歴史に対する責任を問うと約束した。

南北関係

朝鮮半島の平和を巡っては「（朝鮮）戦争を終結させ、朝鮮半島の不安定な休戦体制を平和体制へと転換する道のに乗り出す」と述べ、「互いに対する相互の威嚇

（いかく）の意思を捨て、長きにわたる戦

争を終わらせるため、当事者間の協議を始めよう」と提案。これを通じ、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の核能力の高度化を止めるための実効的な方策についても議論できることになるとの認識を示した。

李大統領は昨年（2017年）の光復節の演説で、いわゆる対北3原則として「北側の体制を尊重し、いかなる吸収統一の追求も一切の敵対行為もしない」と発言したことに触れ、

「お互いを尊重する包容的平和共存」「戦う必要のない安定的平和共存」「世界平和に貢献する責任ある平和共存」を柱とする三つの北朝鮮政策を提示していた。

李大統領に具体政策の提示を求める

李大統領は韓日関係について、両国国民の間の「強固な信頼が必要」「信頼とは相手の痛みを理解し、互いに共感する誠実さから生まれるもの」と主張した。

しかし、日本政府は侵略戦争と植民地統治に対する一切の反省をすることなく、歴史清算から顔をそむけたままである。初歩的に合意した長生炭鉱遺骨収容の課題も日本側の不誠実で消極的な姿勢により十分には進展していない。韓国政府が何度抗議しても、日本政府による独島領有権を侵害する言動や政治家による靖国神社への参拝・供物奉納などが止むことはない。

要するに日本政府は「韓国側の痛みを理解していない、もしくは理解しようとしなない」のである。韓国政府は国民と共に、日本政府が「相手の痛みを理解する」よう求めるべきである。そこから未来志向の正しい韓日関係が始まるだろう。

南北関係においても、対北3原則を掲げながら、北が反発するにもかかわらず、韓

米合同軍事演習「乙支フリーダムシールド（U F S）」を強行する。北に対する説得力はまったくない。これでは「休戦体制を平和体制へと転換する」道のりは遠いといわざるをえない。（※補足）

「国民主権」政府は当然「国家主権」政府でもある。李政権は韓米・韓日・南北関係において国家主権を堂々と発揮すべきである。国民はそれを望んでいる。

※補足 トランプ米大統領は17日（現地時間）、ホワイトハウスで記者団に対し、自身の対話要請に北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）が応えたとし、北朝鮮との対話について「非常に前向き」と語った。16日には、韓米合同軍事演習が北朝鮮に不適切なシグナルを送る可能性があるとして、国防総省に演習を大幅に縮小するよう指示したと明かした。米-イラン戦争が長期化する中、トランプ氏が外交的な視線を北朝鮮に向けさせることで、新たな突破口を模索するものとみられている。ただ2018年の朝米対話進展の背景に韓米合同軍事演習の中止があったのは事実であり、いずれにしても同軍事演習が米朝対話にとってマイナス要因であるとトランプ氏が認識していることを、この件は示している。韓国政府はこれを根拠に米国に対し韓米合同軍事演習の廃止（廃止に至る過程での縮小も含め）を迫るべきである。軍事演習を中止してこそ、ピースメーカーもペースメーカーも名前にふさわしい役割を果たせるのではないか。

（8月19日）

●【国内記事翻訳】真実和解委、「韓統連事件(韓統連に対する不当な「反国家団体」規定)」調査開始を決定

(ハンギョレ 8月11日)

「第3期真実・和解のための過去事整理委員会(真実和解委)」は、第1期委員会で却下され2期で調査が中止された「韓統連事件」など345件の調査を開始することを決定した。

真実和解委は8月11日、第3回全体会議を開催し、解放から2001年11月24日までに発生した125件の人権侵害事件と、朝鮮戦争前後の220件の民間人犠牲事件について調査開始を決定。これは、第2期が調査を中止した2111件の事件の調査を先月21日に決定したが、それに続く2回目の決定だ。

調査開始が決定された韓統連事件は、1977年ごろに発生した在日留学生スパイ事件以後、在日同胞団体の韓国民主回復統一促進国民会議(韓民統)を国家保安法上の反国家団体に規定したことから発生した。在日韓国民主統一連合(韓統連)は韓民統の後身団体。発起人全員が韓国国籍であった韓民統は、当時拉致された金大中(キム・デジュン)救出運動をはじめ韓国の民主化のための活動を繰り広げたが、朴正熙(パク・チョンヒ)政権は1977年に在日同胞留学生の金整司(キム・ジョンサ)をスパイとして捏造(ねつぞう)し、韓民統を金整司の背後に存在する反国家団体として陥れた。

1978年に金整司に有罪判決が下ると、朴正熙政権は「韓民統=反国家団体」規定を公式化し、全斗煥新軍部は1980年の

執権過程で、過去に韓民統の議長であった金大中に対し反国家団体の首魁(しゅかい、首謀者)容疑で死刑宣告を下した。

その後、韓統連幹部に対する旅券発給拒否と事業上の不利益、国家報勲補償金の支給停止など、さまざまな差別と排除措置が続いた。これは2003年に盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領の決断により一度停止されたが、李明博(イ・ミョンバク)政権発足後に再開された。現在、韓国政府は韓統連幹部に10年旅券ではなく5年旅券を発給している。この事件の被害者たちは、第1期、2期真実和解委にも真実究明を申請したが、第1期では2010年に却下され、2期でも2025年に調査は中止された。

真実和解委は韓統連事件に関して、「2013年5月、大法院(最高裁)再審裁判部が、1977年ごろ発生した在日留学生スパイ捏造事件に対し最終無罪を宣告したにもかかわらず、現在まで韓統連を反国家団体と規定しているとし、権威主義統治時代に発生した在日同胞スパイ捏造事件に対する確認と、韓統連の実際の活動および綱領に対する実体的な真相究明の必要性があると判断した」と明らかにした。また「該当団体の構成員という事実だけで移動権の制限などのような不当な措置がなぜ続いているのか、韓民連結成代表者会議での暴力事件の真相、反国家団体としての実態を具体的に調査する必要がある」と述べた。

宋尚教(ソン・サンギョ)委員長はこの日の全体会議で、李在明(イ・ジェミョン)大統領が7日、国家暴力被害者を青瓦台迎

賓館に招待し慰労したことに言及し、「大統領が積極的な真実究明の意志を表明した。過去事整理が重要な国家的課題として浮上している以上、わが委員会も責任感をさらに持って業務を進めていく」と語った。調査開始と関連しては「長く真実を待ってきた被害者と遺族の声に耳を傾け、

各事件の真実と国家責任の有無を忠実に明らかにする上で全力を尽くす」と明らかにした。※一部省略

原文

https://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/1272436.html

활동보고 活動報告

●「平和連帯・日本(準)」がソウル光復 81 周年記念行事に参加…反米自主の国際連帯を強化



ソウル市内を行進する「平和連帯・日本(準)」訪問団

韓統連は「光復 81 年 平和連帯・日本(準) 韓国訪問団」の一員として、8月14日から16日、韓国・ソウルで開催された光復 81 周年記念行事に参加した。

15日、韓統連は午後から光化門前で専用ブースを設置。韓統連の宣伝ビラを配布し、大会参加者に韓統連の活動を知らせた。

世宗文化会館前で記者会見。在米同胞や日本、アメリカ、フィリピン、インド、中国などの平和運動団体らとともに、海外代表団として国際共同宣言を発表し、米国による戦争反対と、平和のための国際連帯を訴えた。

「2026 8・15 自主平和大行進」ではソウル市内を行進後、崇礼門前での本

大会に参加した。大会では自主統一平和連帯のイ・ホンジョン常任代表議長があいさつ。「光の革命により尹錫悦（ユン・ソンニョル）内乱政権を打倒し、李在明（イ・ジェミョン）国民政権政府を誕生させたが、朝鮮半島の植民地支配と分断、冷戦の夜はますます深まっている」とし、李政権に対して「主権者である国民の生命と安全のためにすべての戦略的曖昧（あいまい）さと決別し、朝鮮半島政策の中心軸を軍事的抑止から平和体制の構築へ転換すべきだ」と訴えた。青年たちによる文化公演後、決議文（後掲）を朗読・採択。△米国の対中戦争基地化を阻止しよう！△韓国軍の作戦統制権を無条件で即時返還しろ！△米国の経済略奪を阻止し民生を回復しよう！△韓米合同戦争演習を中止し、平和体制を実現しよう！などと訴えた。大会後、海外代表団の交流会に参加。国境を越え交流し、団結を深めた。

16日はソウル市内で解団式を開催した。宋世一委員長が主催者あいさつ。宋委員長は今回の成果として△平和連帯・日本準備委員会として行事に参加し、大会の成功に寄与することにより、平和連帯・日本の存在感を示した△韓国、米国、日本の反米自主勢力が一堂に結集し、反米自主・反戦平和闘争を貫徹し、今後の闘争の大きな担保を作ったと評価。「来年ソウルに来ることを確約しながら、その時には今回とは違う、わたしたちの一回り大きくなった姿を見せることができるようにしたい」として、さらなる組織拡大を課題として提示した。

韓国進歩連帯のハン・チュンモク常任代表が連帯あいさつ。「現在、統一運動は大きな試練にぶつかっている」「文益煥（ム

ン・イッカン）牧師はかつて『壁は叩き続ければ、壊れて道となる』とおっしゃった。今回出会った全世界の同胞と、国際的な反米、反帝活動家との連帯を通じて、米国の壁を壊し、主権、統一を勝ち取っていききたい。進歩連帯はこれからも永遠に、皆さんと共に勝利への道を歩む同志であることを、改めて約束する」と語った。

金隆司（キム・ユンサ）副委員長が閉会あいさつ。「今回の大会で反米・反帝自主運動が鮮明となった。大会中『この土地はアメリカの戦争基地ではない』と叫ばれたが、日本でも通用するスローガンであり今後広げていくべきだ」「韓米日軍事同盟化に反対する国際的な平和の連帯、市民の連帯が形成された。この連帯の力により、わたしたちも日本で力強く進めるのではないか。今後はこの成果を各地方で仲間に伝え、より大きな闘争を展開していこう」と語った。

李俊一（イ・チュニル）事務長は12日に開催された「東北アジア平和体制構築国際討論会」で日本の軍事大国化の問題について報告。宋世一委員長は14日に開催された「民族自主国際フォーラム」で「李政権は『対北3原則』の具体化と実践を急げ！『光の革命』の中から誕生した『国民主権』政府は自主性を堅持しろ！民族自主勢力は固く連帯し反米自主の時代をきり開こう！」と題し報告した。15日午前には訪問団は民主化運動記念館を見学。韓国民主化運動の歴史を深く学んだ。

※民族自主国際フォーラムの共同宣言文、宋世一委員長の発表演、国際討論会の李俊一事務長の発表演は韓統連ホームページに掲載します。

8.15 自主平和大行進 決議文

未完の解放81周年8.15光復節を迎え、わたしたちは主権者の力で分断と戦争、対決体制を乗り越え、自主と平和、歴史正義を達成するという確固たる決意を込め次のとおり宣言する。

△この地、韓国は米国の航空母艦でも短剣でも、兵站（へいたん）基地でも核実験場でもない。米国の対中戦争基地化を阻止しよう！

△書簡一通で引き渡した軍事主権を回復しよう。韓国軍の作戦統制権を無条件で即時返還しろ！

△主権と平和、民主主義を損なう米国の内政干渉を糾弾する！

主権侵害の暴言をこととするブロンソン司令官とミシェル・スティール大使を解任しろ！

△関税と投資を名に行われた米国の経済略奪はオンライン、農産物検疫へと拡張している。米国の経済略奪を阻止し民生を回復しよう！

△「戦争する国」をつくり、侵略の歴史を歪め、軍国主義再軍備に没頭する日本政府を糾弾する！

△独島の領有権を侵害し植民地犯罪を美化する日本との軍事協力を中止しろ！ 韓日軍事協力を阻止し歴史正義を実現しよう！

△周辺国との敵対を強要する韓米日軍事同盟、アジア版NATOの構築を阻止しよう！

△朝鮮半島における戦争の危機を高め、陣営対決を深める韓米合同戦争演習を中止し、平和体制を実現しよう！

△内乱勢力の基盤であり民主破壊、敵対の象徴である国家保安法を廃止し、すべての良心囚を釈放しろ！

△主権と平和を踏みにじる戦争同盟を拒否する！ 政府は対米屈従・陣営対決を中止し、自主外交へと乗り出せ！

△この地、韓国の主権と平和、生存権を守る力は主権者にある。8.15へと集まった今日の勢いを継承し、さらに大きく結集し、より積極的に行動しよう！

2026年8月15日

戦争同盟・戦争基地化反対！ 戦時作戦権即時返還！ 米国の経済略奪・内政干渉阻止！
歴史正義実現！ 2026 8.15 自主平和大行進

「光復81年 平和連帯・日本（準）韓国訪問団」参加記

韓統連愛知本部事務局長 金源道(キム・ウンド)

祖国解放81周年に沸くソウルへ8月13日から16日まで行ってきました。すべての行事には参加できなかったのですが、私が参加した行事について報告します。14日午後2時から光化門近くにある香隣（ハンニン）教会で2026民族自主国際フォーラム主催に



「統一ピピンバ」のパフォーマンスを行う金事務局長（左から2人目）

よる「この土地は米軍の戦争基地ではない アメリカの覇権の没落と多極化秩序の台頭 世界と韓国の反帝自主・反戦平和運動」が開催されました。この土地は韓国だけでなく米国の政治、経済、軍事的な圧政と搾取に抗議の声を上げる世界各地の人々が集うフォーラムです。参加者は韓国、日本、米国、ハワイ、フィリピン、インド、イラン、タイなど様々な国です。

フォーラムは昨年7月ニューヨークでの「2025 民族自主のための国際大会」の成功をふまえ、反帝自主国際運動の力量をさらに強固に国際的实践を広げるために、韓国での開催となりました。

トランプ政権発足以降米国は「アメリカファースト」の名のもとに「イスラエルのジェノサイド支持」「関税政策」「ベネズエラへの軍事侵攻」「イランへの全面的な戦争」と米国の覇権維持のためになりふり構わず世界秩序を破壊してきました。朝鮮半島も解放後長く米国の覇権と軍事力によって親米反共独裁政治が続きました。世界で最後に残った分断国家の韓国でこのフォーラムが開催されることは、まさに時代の象徴と言えると思います。フォーラムの発言は16名に及び最後に宋世一韓統連委員長が「韓統連は7月25日、在日韓国良心囚同友会、三千里鉄道、ウリ民主連合と共に平和連帯日本（準）を結成した。今後とも国内と海外ネットワークと固く連帯し、反米自主の時代を切り開く」と発言しました。報告者は報告の最後に必ず韓国語で「トゥジェン（闘争）」と叫び、トゥジェンはいつか世界語になるのではないかと思います。

15日にはフォーラム参加の海外の人々と合流し、光化門にある世宗文化会館前階段で「2026 民族自主国際フォーラム 共同宣言文」の採択式を行いました。要旨は米国の覇権の没落と多極化する世界の台頭、全世界は新たな文明の時代へと突入しつつあることを基調認識として、①米国一極覇権と新植民主義を解体せよ②コリアの平和協定を締結せよ③アジア太平洋の反戦・反基地運動と国際連帯を拡大しよう、と訴えました。全員の拍手で採択しました。

15日の光化門は極右の集会が開催されていて、共同宣言文採択の時に韓国国旗、米国旗、イスラエル国旗を抱えた極右が何人か参加していましたが、光復節81周年に米国旗を掲げることは米国への売国であり、イスラエル国旗を掲げることはイスラエルのガザへのジェノサイドを認めることになる。あまりにも頭に來たので思わず「韓国から出てけ」と叫びました。

その後、光化門から南大門まで約1万名の8・15 自主平和大行進と本大会が行われました。終了後、米国からのフォーラム参加者（20代～40代で女性の参加者が多いのが特徴）、国内連帯勢力、韓統連の大交流会が行われ、韓国語、英語、日本語交じりで各団体紹介が行われ、反米自主の闘いを継続することを確認しました。トゥジェン！

写真で見る 8・15 訪問団



民族自主国際フォーラム



フォーラムで発表する宋世一委員長



自主平和前進大会



自主平和実践団の文化公演



民主化運動記念館を見学



記念館内部の様子



会場に韓統連ブースを設営



2026民族自主国際フォーラム国際宣言、発表



8・15本大会



大会後、記念撮影



海外代表団との交流会



解団式

●韓青が「第3回チンチャコリア」を開催…祖国の歴史と分断の現実を学習



統一展望台で記念撮影する参加者

在日韓国青年同盟は8月14日から17日にかけて「在日コリアン青年学生のための本当の韓国発見ツアー 第3回チンチャコリア」を開催した。

15日は開会式後、ソウル市内を散策し、日本大使館前の「平和の少女像」やタプコル公園などを訪問。午後からは平壤市民キム・リョンヒ氏との懇談会を開催した。キム氏からは韓国に15年間抑留されている経緯について報告し、韓青からは在

日同胞青年の現状について解説した。その後「8.15自主平和大行進／本大会」に参加し、自主と平和を求める国内運動の高まりを体感した。

16日はパジュ市に移動し臨津閣平和ヌリ公園や民間人統制線内に位置する統一村、烏頭山統一展望台などを訪れ、分断の歴史について学ぶフィールドワークを開催。ソウル市内にて韓国大学生進歩連合と交流会を行い、国内学生と夜遅くまで交流した。

閉会式を開催。韓成祐（ハン・ソンウ）中央委員長は「これからも韓青活動に参加し、祖国・民族について知る機会をつくって欲しい」と語った。参加者からは「学校では学べないことに触れることができ、参加してよかった」「ニュースで報道されていることとは異なる韓国の現状について学べてよかった」といった感想が述べられた。

●韓日実行委が広島原爆81年追悼行事を開催…犠牲者の真相究明と名誉回復を要求



真相究明と名誉回復を要求する追悼式参加者

「統一の道」「韓国進歩連帯」「韓日和解と平和プラットフォーム」「ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会」などの市民

社会団体と仏教、キリスト教など宗教団体、被爆者遺族会などが結集し、政党では「共に民主党」、祖国革新党、進歩党が参与した「2026年広島・長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼行事準備委員会」（準備委員会）は8月5日、広島市内で「広島原爆81年朝鮮人犠牲者追悼式」を開催。日本側では韓統連広島本部と日本人有志が準備委員会を構成し、行事の準備を担った。

Pax Christi Koreaのカン・ウイル司教、日本基督教団広島流川教会の向井希夫牧師があいさつ。原爆犠牲者を追悼した。

映像上映後、日本、在日、韓国側より活動報告。「8・6ヒロシマ平和へのつどい2026実行委員会」の大月純子氏は「被爆によって、当時広島にいた朝鮮半島出身者のうち5万人が被爆し、3万人が亡くなったが、日本政府は81年たった今も真相を究明せず、謝罪も十分な補償もしていない」「在韓被爆者については裁判闘争や救援運動の結果、被爆者健康管理手帳を取得できるようになったが、一方で朝鮮民主主義人民共和国に帰った被爆者たちは、そのほとんどが被爆者援護法の適用が受けられていない。わたしたちは日本政府に対して、朝鮮への敵視政策をやめさせ、日朝国交回復を実現するよう求めている」と語った。

被爆2世である韓統連広島本部の朴隆宏（パク・ユンガン）副代表委員は「解放後、日本政府は祖国の分断を巧妙に利用し、戦後責任を回避。被爆者たちの声を押しつぶしてきた。根底にはアメリカの冷戦政策がある。在朝被爆者問題は現在も遅々として進んでいないが、米国の対朝鮮敵視政策の転換なしには、一步も踏み出すことができないだろう」「祖国の分断が在日同胞にも分断をもたらした。在日の被爆者団体たちが互いを尊重しながら、それぞれの政府へ働きかけ、問題解決にむけ努力すること。それこそが朝鮮半島の緊張緩和と反核平和を実現し、残された原爆犠牲者・被爆者を救済する大きな契機になるはずだ」と強調した。

「統一の道」のチョ・ウォノ代表はこれまでの韓国側準備委員会の活動について「昨年はじめて広島で追悼式を行い、その成果を土台として今年6月に準備委員会を結成した。準備委員会には多くの市民社会団体や遺族会、宗教団体が参与し、政党か

らも『共に民主党』、祖国革新党、進歩党などから国会議員が参加した」と報告。今後の計画については「長崎にも行事を拡大するため、7日から9日まで長崎を訪問する。10月には原爆被害者をまじえた座談会を実施し、国会に対しては、被害者に寄り添った形での原爆特別法の改正を要求。政府には徹底した真相究明を追求する」

「被爆者問題の国内・国際的な拡散に向け、被爆者問題解決に向けた常設機構を設立する。このような活動を韓国と日本の連帯を中心として、世界中に拡大していきたい」と語った。

参加者がそれぞれ折り鶴を捧げ追悼し、「広島・長崎、原爆81年朝鮮人犠牲者の真相究明と名誉回復のための市民宣言文」を朗読・採択。△日本、米国政府の謝罪と原爆投下の真相究明△韓国政府に被害者支援と権利保障と日本、米国に対する外交努力△真相究明、名誉回復運動の世界的拡大を訴えた。

追悼式後、広島市内で「8・6ヒロシマ平和へのつどい2026」が開催。ピースリンク広島・呉・岩国の西岡由紀夫氏、被爆2世である大月純子氏、平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本の海北由希子事務局長、ノーモア沖縄戦命どう宝の具志堅隆松共同代表、福島原発告訴団の武藤類子団長、ピースバスの舟越耿一が原爆や軍拡問題、現地の状況についてそれぞれ報告。一橋大学の鵜飼哲名誉教授が「国境を越える反戦闘争を、今、地域から」と題し講演し、準備委員会のチョ・ウォノ共同代表が連帯あいさつした。「市民による平和宣言2026」を採択し、日本の軍事大国化に反対し、非武装・非同盟・中立の日本社会の実現をアピールした。

韓日実行委は原水禁大会、「グラウンド・ゼロの集い」、反原発デモなどにも参加し、平和記念公園内を見学した。

6日にソウルでも追悼行事が開催された。

広島原爆81年朝鮮人犠牲者追悼式 参加記

～ここに！朝鮮人がいる～

韓統連中央本部副委員長 金隆司(キム・ユンサ)

8月4日から6日まで広島の平和行動に参加した。被爆の現場の空気を肌で感じ多くのことを学んだ充実した3日間だった。

◆原爆の重さ



犠牲者を追悼する金隆司副委員長（右から2人目）

久しぶりの広島であったが、夏の日差しが照り付ける平和公園の中、原爆ドームを見た時に、何故か身体が震えた。デモ行進やダイ・インで空を見上げた時、B29が飛んでくるような錯覚にも陥った。原爆資料館を参観したが、残酷な展示物は少なくなったものの、原爆の残酷さと非人道性は十分に伝わる内容だった。米国の原爆投下は絶対に許されないし、許してはならないということを再認識した。「広島は米国を許した」という人がいるが、犯した罪を反省せず謝罪もしない人を許す事は、再犯の道を開くものである。米国の責任を迫及し、謝罪を要求し続けることが、「核も戦争もない平和な世界」の第一歩だと強く思った。

◆原水禁大会

被爆81周年の原水禁世界大会は、海外からのゲストも交えて約2000名が参加して広島アリーナで開催された。「核と人類は共存できない」という理念の下、核兵器のみならず原発の再稼働の反対も強調された。大会は女子高校生が司会進行し、「被爆ピアノ」の演奏も女子高生が演奏し、高校生平和大使のアピールも若々しく力強いものがあつた。これからの日本の反核平和運動を担っていく若い力の可能性を実感した。ただ5万人が被爆し3万人が亡くなったと言われている朝鮮人被爆者のことが殆ど語られなかったのが残念だった。

◆朝鮮人犠牲者追悼式

原水禁大会の翌日に広島駅近くの流川教会で「朝鮮人犠牲者追悼式」が開催された。今回の行事で私はこれが一番印象に残った。礼拝堂には真っ黒に焦げた木の十字架がかかっていた。被爆した木材で作られたということだった。

日本と韓国の教会・仏教関係者の代表からの追悼の辞と読経があり、日本人の追悼には植民地支配によって祖国を離れて被爆した朝鮮人への心からの謝罪の言葉があった。参加者全員が折鶴を折って捧げ、最後に「朝鮮人犠牲者の真相究明と名誉回復のための市民宣言」が朗読された。宣言文では原爆を投下したアメリカだけでなく、原爆の投下を招いた日本の責任も追及していた。これは非常に重要な視点である。原爆は、ある日突然平和な広島に落ちてきたのではない。当時広島は帝国陸軍の重要拠点であり、呉は帝国海軍の大拠点であった。日本人は、広島・長崎を語る前に学ばなければならない膨大な侵略の歴史がある事を知らねばならない。

今回、韓国から来た市民団体の人たちのスローガンが「ここに！朝鮮人がいる」であった。これも大切な視点だ。「日本は唯一の被爆国」ではあるが「日本人は唯一の被爆国民」ではない。被爆者の1割の朝鮮人を被爆者から排除するのは平和主義の理念に反するものである。

日韓の市民の共催による今回の朝鮮人追悼式は、真の反核・反戦平和の原点をみる思いがし、今後より発展させていかなければならないと実感した。

紙面の関係で割愛するが、韓国の市民団体と現地広島の活動家との交流も大変勉強になり楽しいものだった。最後に今回の行事の成功にご尽力された韓統連広島本部と大月牧師に心から感謝したい。そして、全国の仲間には来年の広島の平和行動に参加する事を強くお勧めしたい。

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」展開…朝鮮半島と東アジアの平和をアピール



プラカードを掲げアピールする参加者

韓青大阪府本部と韓統連大阪本部は7月31日、JR鶴橋駅前で「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！韓日民衆連帯アクション」を開催。参加者がプラカードを掲げ反戦平和をアピールした。

参加者からアピール。韓青中央本部の朴槿洙（パク・クンス）常任委員は「米国と

いう世界最大の核武装国家の横暴によって今、世界は第3次世界大戦へ、そして核戦争が実際に起こりうる危険領域へと進んでいる」「わたしたちはすべての民族、国家、人間の主権を互いに認めあうことで戦争を回避し、反戦平和の声を上げるべきだ」と訴えた。

日本人の参加者は「現在、イスラエルがパレスチナに対し行っていることは、かつて日本が行ったことと同じではないか」と指摘しながら、「日本が戦後、植民地支配などを反省し、民主国家になったのかというと、果たしてそうなのか？ 今もアジアの人々に対する差別意識は変わっていない。わたしはアジアの人々とともに、この日本で生きられる社会をつくっていききたい」と語った。

●三重で在日問題を学ぶ人権講座を開催…韓成祐委員長が講演



講演する韓成祐委員長

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は8月4日、三重県四日市市で教職員向けの人権講座で講演した。

講座には幼稚園、小学校、中学校教諭約80名が参加。韓委員長は自らの民族的ルーツや韓青に出会った経緯を語った上

で、朝鮮学校の歴史について解説。朝鮮学校の差別・弾圧の歴史について「かつては学校閉鎖令や外国人学校法案など朝鮮学校の存在を抹消しようとする弾圧が主流だったが、近年では高校無償化排除や自治体補助金の減額・停止など、朝鮮学校を支援する枠組みを無くし徐々に追い詰め、制度から除外することが主流になっている」と指摘した。

また日本社会については「近年では埼玉県南部のクルド人問題など、在日外国人に対するヘイトが形を変えて温存されている」「在日朝鮮人問題を知ることが排外主義を克服する第一歩だ」と語り、「現代は共生社会ではなく共闘社会だ。力を合わせて排外主義と闘っていこう」と強調した。

●米国大使館前で韓米合同軍事演習に抗議…韓成祐委員長がアピール



アピールする韓成祐委員長

韓統連と韓青は8月7日、韓米合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」（17～27日の日程が21日終了へと縮小された。情勢解説を参照）に反対する米大使館前抗議行動に参加した。主催は「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」（反戦実）。

反戦実の尾澤孝司氏が主催者あいさつ。「今回、行われる韓米合同軍事演習『フリーダム・シールド』について韓米当局は防衛的な演習だとしているが、実質は朝鮮、中国に対する侵略演習だ」「日米韓の軍事同盟化も着々と進んでいる。これは事実上、日本が再び朝鮮半島への侵略に踏み出すことにつながる問題であり、決して許してはいけない」として、軍事演習反対を呼びかけた。

韓国から民主労総のキム・ウニョン慶北本部長がリモートで連帯あいさつ。「わたしたちは今日、米国が全世界に繰り広げている侵略戦争の渦に巻き込まれつつある。8月に強行されようとしている韓米合同軍事演習は、朝鮮半島と北東アジアを戦争の渦に陥れようとする巨大な軍事的挑発であり、単なる南北間の対立を超え、アメリカの覇権戦略と日本の右翼層の野望が結託

し、北東アジア全体を陣営間の全面戦争の瀬戸際に追い込もうとする危険なものだ。国境を越えた日韓民衆の連帯によって、戦争演習を阻止しよう」と語った。

韓青の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長がアピール。「アメリカによる侵略戦争により、現在世界の平和が根底から覆されようとしている。イラン戦争では、イランの報復攻撃によって米国を支持する周辺国が大きな被害を受けた。もし中国、台湾で有事

が発生した場合、わたしたちの祖国である朝鮮半島も無事ではすまないだろう。わたしたち韓青は、韓国で開催される『8. 15 自主平和大行進』に参加し、韓国の市民とともに戦争反対と東アジアの平和を訴えていきたい」と語った。

参加者全体でシュプレヒコール。大使館に向けて「韓米合同軍事演習反対」「駐韓米軍は撤退しろ」「米軍はアジアから出ていけ」と訴えた。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ

編集
後記

8. 15 訪問団に参加しました！ 今回特に印象的だったのは、在米同胞の青年たち。わたしたちと同様、米国で母国語を熱心に学び、韓国の闘争歌を歌っている姿に勇気をもらいました。今後の再会を楽しみに、わたしたちもがんばります（李）